



立憲・国民・ネット・無所属議員団
河合 りな

災害時トイレ確保・管理計画

問 能登半島地震ではトイレが不足し、劣悪な環境となった。区内全域でもトイレの確保が必要であり、計画策定の優先順位を上げてはどうか。

答 検討していく。

問 災害時の乳幼児栄養の国際的なガイドラインでは、母乳育児を続けられる支援が重視されている。授乳アセスメントシートやパンフレット等を活用してはどうか。

答 各避難所へ配備することを検討していきたい。

消防団は被災初期の消火・救助活動が地域防災計画にも位置づけられ、大規模災害時に消防署員はすぐに駆けつけられない懸念がある中で、重要な役割を担う。機運が高まる中で、区報の特集号を作る等、消防団募集の広報の強化に協力してはどうか。

答 引き続き、工夫していく。



自由民主党議員団
高橋 かずちか

中小企業の人材不足

問 物流の2024年問題は、深刻な懸案である。喫緊の課題となっているドライバー確保や、その育成について、早急に対応すべきではないか。

答 資格取得費用の助成、従業員を育成するリスキング等により、支援を拡充したい。

新庁舎におけるユニバーサルデザインの推進状況

問 専門的知見を活かし、反映させることを訴えたが、落第点である。区の見解は。

答 専門的知見による関与については、令和6年度は、試行実施を行い、令和7年度以降の本格実施に向けて、スキームを構築していきたい。



自由民主党議員団
高橋 ちあき

令和6年度予算編成

問 予算編成に係る期間は、9月初旬に予算編成を開始し、1月中旬に終了となる。予算案に対し、どう評価し議会へ提案しているのか。

答 最小の経費で最大の効果を上げるよう編成し提案した。

問 中野まつりの現在の立ち位置と在り方は。

答 平成23年度から休止し、今後開催する考えはない。

公益活動団体への支援

問 18館残すこととなった児童館の今後の進め方の考えは。

答 地域の意見を伺いながら、よりよい運営を目指し進める。

児童館運営



無所属
むとう 有子

学習端末のネット環境整備

問 学習端末を活用した効果的な家庭学習には、ネット環境整備が重要である。学習環境格差が生じないよう、ネット環境のない家庭や民間児童クラブへどう対応するのか。

答 整えてもらえるよう家庭へ周知し、未整備の民間児童クラブとは協議を進めていく。

中部スポーツ・コミュニティプラザの屋外運動広場

問 テニス利用を始め、可動式ネットは配備したが、ショートパイル砂入り人工芝ではラインが引けず、コートラインはない。既に耐用年数を超えた芝を張り替え、可能な種目のライン敷設を検討しては。

答 劣化を見ながら検討する。

未来を見据えた実効性のある取り組みとなるよう、新庁舎の再点検と改修も含め、ユニバーサルデザインを展開して欲しい。区長の決意は。

答 全ての人が暮らしやすい社会を目指し、継続的に施設の改善に取り組んでいく。



無所属
石坂 わたる

外国人相談窓口での難民支援

問 生活相談等の情報を提供し、支援団体へ同行しては。

答 適切な情報提供や的確な支援に繋がる体制を整備する。

問 すこやか福祉センターの専門相談を大学に周知しては。

答 情報交換と支援を行う。

文化財保存活用計画

問 計画を作成し、災害時に活用できるようにしては。

答 研究していく必要がある。

なかの芸能小劇場

問 特定の芸能プロダクションが不正予約して休日枠の劇場を占有しており、一般区民がなかなか使えない。文化施設の契約更新に当たっては、要求水準を全面的に見直し、企画提案方式でポンコツでない事業者を選定すべきでは。

答 必要な要求水準の見直しを今後考えていきたい。

軽井沢少年自然の家

問 料金も安く立地も良いのに、夏休みの稼働率が約20%と利用されていない。直前予約を可能にする等、利便性を向上すべきではないか。

答 稼働率を上げるための取り組みを今後考えていきたい。



無所属
吉田 康一郎

子育て支援

問 幼稚園の給食費無償化を要望するが、区の負担額は。

答 区立小学校低学年と同額と仮定した場合、1億3400万円余となる。

廃棄物対策

問 粗大ごみの資源プラスチックも回収し、資源化しては。

答 議決は法令の要件で決められるため、可能性はある。



無所属
立石 りお

予算編成手法の見直し

問 令和6年度の当初予算編成では基金残高を確保し、各部が予算内に収まる工夫を一部が試行している。教職員の見直しはどうか。

答 合計要求限度額を各部に示すことも含め、歳出抑制の手法を検討していきたい。

問 令和5年第2回定例会で提案した無料版生成AIについて、他自治体や学校現場でも試行が進んでいる。教職員の働き方改革に資する形で検討してほしいが、現状は。

答 教育や校務の効率化等の可能性について、国や都の動向、先進的事例等を教育委員会が学ぶことから始めている。

学校給食費に対する支援

問 区立学校以外の学齢期児童・生徒がいる世帯への支援は、保護者の利便性を考え、区内共通商品券ではなく現金給付が望ましい。区内共通商品券での給付にした理由は。

答 対象者の申請による手間の軽減と、区内商業活性化の効果を見込めるためである。

教材費の一部補助

問 令和5年度に行った区立小・中学校の児童・生徒の保護者に対する教材費の一部補助を令和6年度も継続しては。

答 区立小・中学校にAIドリル、区立小学校にデジタル百科事典を公費で購入する予定であり、一定の教材費の負担軽減を図れると考える。



無所属
井関 源一

令和6年度予算

問 旧中野刑務所正門移築・修復工事には多額の費用がかかる。寄付を募ることで、予算を圧縮できないか。

答 今後、ふるさと納税の充当先として、検討していく。

サンプラザシティ

問 新庁舎移転に伴う不要什器等廃棄業務委託費6000万円は高すぎる。3R実施等、

処分費を圧縮できないか。再使用を優先し、やむを得ず処分する場合でも、可能な限り資源として再利用する。

答 商業施設に、ベビー用品や子育てファミリー世帯向けの家具の店舗等を誘致しては、施行予定者に要望を行っているところである。